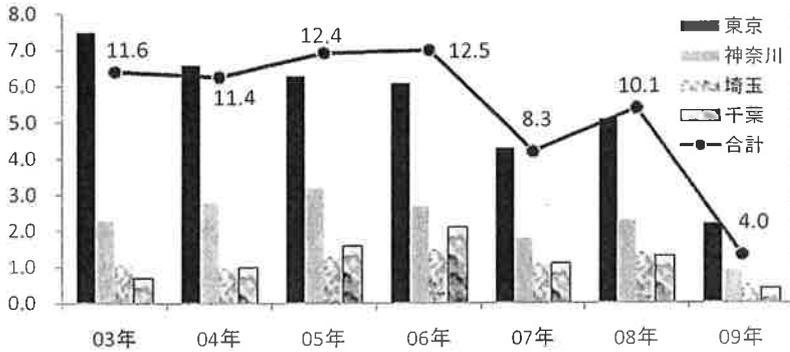
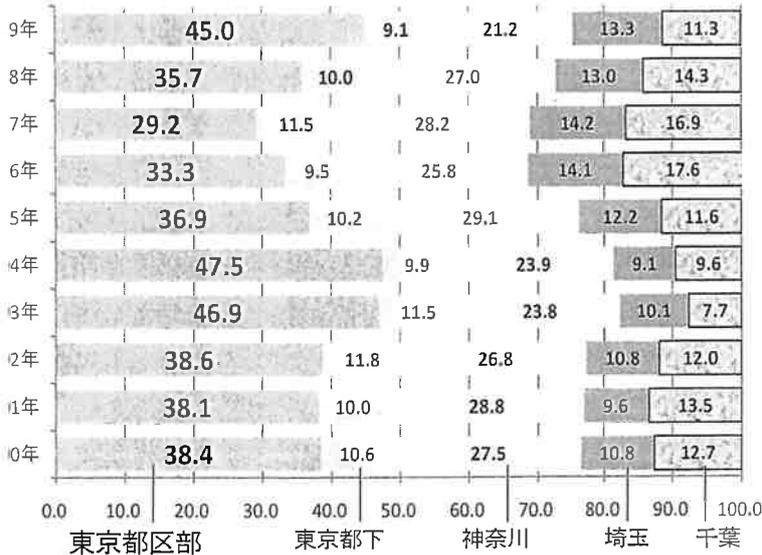


首都圏、エリア別と全体着工戸数の推移



首都圏、エリア別供給シェアの推移



トータルブレインの

マンション 最前線

トータルブレインの今月のレポートは「09年首都圏マンション市場総括と10年市場についての所見」。前半では非常に厳しい09年の動向について触れているが、その中でも「一筋の光」を見いだし10年の展望と戦略について提言している。2回に分けて掲載する。

首都圏マンション市場総括と展望①

「最悪のどん底」の09年

10年は「好材料」に期待も

09年の市況については、「07年後半から始まり08年に本格化したマンション不況が、大底を迎えた年だった」と表現している。金融機関の融資は止まったまま、相次ぐマンションデベロッパーの倒産。マンション市場は首都圏全体の着工戸数（折れ線、万戸）

は一気に半分以上まで縮小され、相対的に表れている。改正建築基準法の影響や事業計画の見直しなどで、07年まで減少したが、08年は再び10万戸台に回復。それが09年はわずか4万戸に落ち込み08年比6割減、94年以降に追いついた10万戸台との比較だと、

今後の当面、この傾向は続く。今後は「好材料」に期待も

は「最悪のどん底」の09年。10年は「好材料」に期待も

分の工の数を、特に千葉、埼玉の郊外エリアでの減少が大きい。このエリアを主戦場としている中堅デベロッパーの苦しさが見て取れる。09年の市場の落ち込みは、「中堅の苦しさ」に象徴されている。一方、苦しいとはいえない

今後の好材料。暗い話題の多かった09年のマンション市場だが、今後に向けての好材料もあつた。09年の東京都区部のシェアは45.0%で08年を10%近く上回った。逆に埼玉

1400万円もあがる環境になったようだ。受注がほしいゼネコンサイドの赤字受注も辞さないという姿勢も影響しているといふ。デベロッパーには、前向きに事業を進められる環境に入ったと言っているようだ。そして、マンション業界最大の懸念材料である「金融機関の融資」については、「大手以外に対しても潤沢とは言えないが、融資を検討する状況にある」といふ。「09年は最悪のどん底と言え年だったが、逆に10年は回復の年となる可能性が期待できる」とまとめている。